

# 新規上場申請のための有価証券報告書

( I の部) の訂正報告書

株式会社ヤシマキザイ

**【表紙】**

**【提出書類】** 新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の訂正報告書

**【提出先】** 株式会社東京証券取引所  
代表取締役社長 宮原 幸一郎 殿

**【提出日】** 令和元年6月7日

**【会社名】** 株式会社ヤシマキザイ

**【英訳名】** Yashima & Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 高田 一昭

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋兜町6番5号

**【電話番号】** 03-6758-2558（代表）

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部長 阿部 昌宏

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋兜町6番5号

**【電話番号】** 03-6758-2558（代表）

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部長 阿部 昌宏

1 【新規上場申請のための有価証券報告書(Iの部)の訂正報告書の提出理由】

令和元年5月23日付をもって提出した新規上場申請のための有価証券報告書(Iの部)の記載事項のうち、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2) その他」の第75期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の連結財務諸表の注記に係る記載を追加するため、新規上場申請のための有価証券報告書(Iの部)の訂正報告書を提出するものであります。なお、追加内容が多岐にわたるため、訂正対象外の箇所を含め、一括して記載しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報 .....	1
第5 【経理の状況】 .....	1
1 【連結財務諸表等】 .....	1
(2) 【その他】 .....	1

3 【訂正箇所】

追加内容が多岐にわたるため、訂正箇所は\_\_\_\_\_ 罫で示さず、訂正対象外の箇所を含め、一括して記載しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第5 【経理の状況】

#### 1 【連結財務諸表等】

##### (2) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

令和元年5月14日開催の取締役会において承認された第75期連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）の連結財務諸表は次のとおりであります。

なお、この連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

① 連結財務諸表  
 (訂正前)  
 イ 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度  
 (平成31年3月31日)

資産の部

流動資産

現金及び預金	8,359,562
受取手形及び売掛金	7,122,284
営業未収入金	1,522,745
電子記録債権	2,416,563
有価証券	1,500,000
商品	1,828,802
その他	313,276
貸倒引当金	△236
流動資産合計	23,062,999

固定資産

有形固定資産

建物及び構築物（純額）	50,006
機械装置及び運搬具（純額）	12,375
その他（純額）	13,140
有形固定資産合計	75,522

無形固定資産

ソフトウェア	313,371
無形固定資産合計	313,371

投資その他の資産

投資有価証券	1,917,278
繰延税金資産	119,253
その他	949,664
貸倒引当金	△2,336
投資その他の資産合計	2,983,860

固定資産合計

3,372,753

資産合計

26,435,753

(単位：千円)

当連結会計年度  
(平成31年3月31日)

負債の部

流動負債

支払手形及び買掛金	12,644,463
営業未払金	1,801,390
電子記録債務	1,481,034
短期借入金	207,090
未払法人税等	216,969
賞与引当金	233,724
その他	441,617
流動負債合計	17,026,290

固定負債

退職給付に係る負債	774,612
役員退職慰労引当金	163,668
資産除去債務	37,276
その他	22,851
固定負債合計	998,409

負債合計

18,024,699

純資産の部

株主資本

資本金	99,900
資本剰余金	445,943
利益剰余金	7,429,395
自己株式	△62,480
株主資本合計	7,912,759

その他の包括利益累計額

その他有価証券評価差額金	545,139
為替換算調整勘定	△46,844
その他の包括利益累計額合計	498,294

純資産合計

8,411,053

負債純資産合計

26,435,753

ロ 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	37,014,692
売上原価	32,583,640
売上総利益	4,431,051
販売費及び一般管理費	3,790,743
営業利益	640,308
営業外収益	
受取配当金	36,956
賃貸料収入	57,092
補助金収入	19,567
受取出向料	12,686
その他	20,173
営業外収益合計	146,476
営業外費用	
支払利息	9,023
賃貸原価	11,542
為替差損	3,339
支払手数料	4,952
その他	1,037
営業外費用合計	29,895
経常利益	756,889
特別利益	
投資有価証券売却益	61,055
特別利益合計	61,055
税金等調整前当期純利益	817,944
法人税、住民税及び事業税	331,464
法人税等調整額	6,977
法人税等合計	338,441
当期純利益	479,503
親会社株主に帰属する当期純利益	479,503

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	479,503
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△51,130
為替換算調整勘定	△153,236
その他の包括利益合計	△204,366
包括利益	275,137
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	275,137



ハ 連結株主資本変動計算書

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	99,900	445,943	6,988,603	△62,480	7,471,967
当期変動額					
剰余金の配当			△38,712		△38,712
親会社株主に帰属する当期純利益			479,503		479,503
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	440,791	－	440,791
当期末残高	99,900	445,943	7,429,395	△62,480	7,912,759

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	596,269	106,391	702,660	8,174,628
当期変動額				
剰余金の配当				△38,712
親会社株主に帰属する当期純利益				479,503
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51,130	△153,236	△204,366	△204,366
当期変動額合計	△51,130	△153,236	△204,366	236,425
当期末残高	545,139	△46,844	498,294	8,411,053

ニ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	817,944
減価償却費	69,758
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△181
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,140
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,484
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,388
受取利息及び受取配当金	△42,165
支払利息	9,023
投資有価証券売却損益 (△は益)	△61,055
売上債権の増減額 (△は増加)	△793,027
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△532,509
たな卸資産の増減額 (△は増加)	312,875
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,550,602
営業未払金の増減額 (△は減少)	490,904
未払金の増減額 (△は減少)	100,135
前受金の増減額 (△は減少)	19,041
未収入金の増減額 (△は増加)	△5,096
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,180
その他	70,210
小計	2,050,654
利息及び配当金の受取額	42,165
利息の支払額	△9,023
法人税等の支払額	△208,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,874,962
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△14,179
無形固定資産の取得による支出	△189,803
投資有価証券の取得による支出	△10,212
投資有価証券の売却による収入	125,051
貸付けによる支出	△4,000
貸付金の回収による収入	3,310
その他	32,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,710
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△38,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63,442
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,715,097
現金及び現金同等物の期首残高	6,922,464
現金及び現金同等物の期末残高	8,637,562

## 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

#### 1 報告セグメントの概要

##### (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売先の業界を基準として「鉄道事業」、「一般事業」の2つを報告セグメントとしております。

##### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「鉄道事業」は、鉄道車両製品を主な市場として鉄道事業者及び鉄道車両メーカーや鉄道車両電気品メーカーなどを販売先として、鉄道車両用電気品、同車体用品、同車載品、コネクタ・電子部品を主な商材として取り扱っています。

「一般事業」は、鉄道事業における販売先以外の販売先を対象としており、主な商材はコネクタです。一般事業における販売先の業界は、産業機器メーカー、自動車関連メーカー、業務用機器通販事業者などが挙げられますが、鉄道事業以外をまとめている当社のセグメント設定の関係上、対象販売業界及び市場を一分野に限定しておらず、販売先は多岐となっています。

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	鉄道事業	一般事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,160,957	3,853,734	37,014,692	—	37,014,692
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	33,160,957	3,853,734	37,014,692	—	37,014,692
セグメント利益又は損失(△)	806,116	△165,807	640,308	—	640,308
セグメント資産	18,118,673	2,087,732	20,206,405	6,229,347	26,435,753
その他の項目					
減価償却費	60,124	5,155	65,280	4,478	69,758
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	187,872	16,110	203,982	—	203,982

(注) 1 セグメント資産の調整額には、当社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。

2 減価償却費の4,478千円は、投資不動産に係る減価償却費であります。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	3,259円09銭
1株当たり当期純利益金額	185円80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	479,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	479,503
普通株式の期中平均株式数(株)	2,580,800

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,411,053
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,411,053
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,580,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(訂正後)

イ 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2	8,359,562
受取手形及び売掛金	※3	7,122,284
営業未収入金		1,522,745
電子記録債権	※3	2,416,563
有価証券		1,500,000
商品		1,828,802
その他		313,276
貸倒引当金		△236
流動資産合計		23,062,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）		50,006
機械装置及び運搬具（純額）		12,375
その他（純額）		13,140
有形固定資産合計	※1	75,522
無形固定資産		
ソフトウェア		313,371
無形固定資産合計		313,371
投資その他の資産		
投資有価証券	※2	1,917,278
繰延税金資産		119,253
その他		949,664
貸倒引当金		△2,336
投資その他の資産合計		2,983,860
固定資産合計		3,372,753
資産合計		26,435,753

(単位：千円)

当連結会計年度  
(平成31年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	※2, ※3 12,644,463
営業未払金	※2 1,801,390
電子記録債務	※2, ※3 1,481,034
短期借入金	207,090
未払法人税等	216,969
賞与引当金	233,724
その他	441,617
流動負債合計	17,026,290
固定負債	
退職給付に係る負債	774,612
役員退職慰労引当金	163,668
資産除去債務	37,276
その他	22,851
固定負債合計	998,409
負債合計	18,024,699
純資産の部	
株主資本	
資本金	99,900
資本剰余金	445,943
利益剰余金	7,429,395
自己株式	△62,480
株主資本合計	7,912,759
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	545,139
為替換算調整勘定	△46,844
その他の包括利益累計額合計	498,294
純資産合計	8,411,053
負債純資産合計	26,435,753

ロ 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	37,014,692
売上原価	32,583,640
売上総利益	4,431,051
販売費及び一般管理費	※ 3,790,743
営業利益	640,308
営業外収益	
受取配当金	36,956
賃貸料収入	57,092
補助金収入	19,567
受取出向料	12,686
その他	20,173
営業外収益合計	146,476
営業外費用	
支払利息	9,023
賃貸原価	11,542
為替差損	3,339
支払手数料	4,952
その他	1,037
営業外費用合計	29,895
経常利益	756,889
特別利益	
投資有価証券売却益	61,055
特別利益合計	61,055
税金等調整前当期純利益	817,944
法人税、住民税及び事業税	331,464
法人税等調整額	6,977
法人税等合計	338,441
当期純利益	479,503
親会社株主に帰属する当期純利益	479,503

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	479,503
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△51,130
為替換算調整勘定	△153,236
その他の包括利益合計	※ △204,366
包括利益	275,137
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	275,137



ハ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	99,900	445,943	6,988,603	△62,480	7,471,967
当期変動額					
剰余金の配当			△38,712		△38,712
親会社株主に帰属する当期純利益			479,503		479,503
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	440,791	－	440,791
当期末残高	99,900	445,943	7,429,395	△62,480	7,912,759

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	596,269	106,391	702,660	8,174,628
当期変動額				
剰余金の配当				△38,712
親会社株主に帰属する当期純利益				479,503
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51,130	△153,236	△204,366	△204,366
当期変動額合計	△51,130	△153,236	△204,366	236,425
当期末残高	545,139	△46,844	498,294	8,411,053

ニ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当連結会計年度  
(自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	817,944
減価償却費	69,758
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△181
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,140
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,484
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,388
受取利息及び受取配当金	△42,165
支払利息	9,023
投資有価証券売却損益 (△は益)	△61,055
売上債権の増減額 (△は増加)	△793,027
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△532,509
たな卸資産の増減額 (△は増加)	312,875
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,550,602
営業未払金の増減額 (△は減少)	490,904
未払金の増減額 (△は減少)	100,135
前受金の増減額 (△は減少)	19,041
未収入金の増減額 (△は増加)	△5,096
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,180
その他	70,210
小計	2,050,654
利息及び配当金の受取額	42,165
利息の支払額	△9,023
法人税等の支払額	△208,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,874,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△14,179
無形固定資産の取得による支出	△189,803
投資有価証券の取得による支出	△10,212
投資有価証券の売却による収入	125,051
貸付けによる支出	△4,000
貸付金の回収による収入	3,310
その他	32,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△38,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63,442
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,715,097
現金及び現金同等物の期首残高	6,922,464
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,637,562

## 注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

### 1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

亜西瑪(上海)貿易有限公司

ヤシマ物流株式会社

### 2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、亜西瑪(上海)貿易有限公司は決算日が12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～15年

機械装置及び運搬具 2年～10年

##### ② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員に対して支給する退職慰労金の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に充てるため、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成22年11月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、各社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

負ののれん（平成22年3月31日以前に発生したもの）の償却は、20年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。



(連結損益計算書関係)

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
販売費	407,864千円
給料	1,234,872千円
退職給付費用	79,920千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,484千円
賞与引当金繰入額	233,724千円

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△17,124
組替調整額	△61,055
税効果調整前	△78,180
税効果額	27,050
その他有価証券評価差額金	△51,130
為替換算調整勘定	
当期発生額	△153,236
その他為替換算調整額	△153,236
その他の包括利益合計	△204,366

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,680,000	200,000	—	2,880,000
B種類株式(株)	200,000	—	200,000	—

(変動事由の概要)

B種類株式の減少は、平成30年6月28日開催の定時株主総会において普通株式への転換が承認されたことによるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	99,200	200,000	—	299,200
B種類株式(株)	200,000	—	200,000	—

(変動事由の概要)

B種類株式の減少は、平成30年6月28日開催の定時株主総会において普通株式への転換が承認されたことによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	38,712	15.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年5月14日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	64,520	25.0	平成31年3月31日	令和元年6月28日

(注) 1株当たり配当額には創業70周年記念配当10円が含まれております。

##### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
現金及び預金	8,359,562千円
有価証券	1,500,000千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△1,222,000千円
現金及び現金同等物	8,637,562千円

##### (金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

#### 1 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営計画、資金繰り計画に基づき、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

##### (2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、営業未収入金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に投資信託及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金、営業未払金、電子記録債務、未払法人税等は、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。

短期借入金は、一部の子会社の運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、変動金利のリスクに晒されております。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されています。

② 市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況又は取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち19.44%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,359,562	8,359,562	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,122,284		
(3) 営業未収入金	1,522,745		
(4) 電子記録債権	2,416,563		
貸倒引当金 <sup>(※)</sup>	△236		
	11,061,357	11,061,357	—
(5) 有価証券及び投資有価証券	3,077,054	3,077,054	—
資産計	22,497,974	22,497,974	—
(1) 支払手形及び買掛金	12,644,463	12,644,463	—
(2) 営業未払金	1,801,390	1,801,390	—
(3) 電子記録債務	1,481,034	1,481,034	—
(4) 短期借入金	207,090	207,090	—
(5) 未払法人税等	216,969	216,969	—
負債計	16,350,947	16,350,947	—

(※) 受取手形及び売掛金、営業未収入金、電子記録債権に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 営業未収入金、(4) 電子記録債権

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 営業未払金、(3) 電子記録債務、(4) 短期借入金、(5) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。



(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 平成31年3月31日
非上場株式	340,224

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,359,562	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,122,284	—	—	—
営業未収入金	1,522,745	—	—	—
電子記録債権	2,416,563	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	1,500,000	—	—	—
合計	20,921,157	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	207,090	—	—	—	—	—
合計	207,090	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,551,206	715,908	835,297
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,551,206	715,908	835,297
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	25,847	27,599	△1,751
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	1,500,000	1,500,000	—
	小計	1,525,847	1,527,599	△1,751
合計		3,077,054	2,243,508	833,546

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額340,224千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	63,995	61,055	—
合計	63,995	61,055	—

### (退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

当社及び一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付にかかる負債及び退職給付費用を計算しております。

#### 2. 確定給付制度

##### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	761,224千円
退職給付費用	59,647千円
退職給付の支払額	△46,259千円
退職給付に係る負債の期末残高	774,612千円

##### (2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	774,612千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	774,612千円
退職給付に係る負債	774,612千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	774,612千円

##### (3) 退職給付費用

	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	59,647千円

#### 3. 確定拠出制度

当連結会計年度の当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、20,273千円であります。

(税効果会計関係)

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産	
未払事業税	19,842千円
賞与引当金	80,868
固定資産税	3,549
棚卸資産の未実現利益	18,816
役員退職慰労引当金	56,629
退職給付に係る負債	268,016
資産除去債務	12,897
投資有価証券	1,659
ゴルフ会員権	6,007
その他	42,058
繰延税金資産小計	510,345
評価性引当額	△95,992
繰延税金資産合計	414,352
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△288,406千円
資産除去債務に対応する除去費用	△6,692
繰延税金負債合計	△295,099
繰延税金資産純額	119,253

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	34.6%
(調整)	
永久差異	1.9%
住民税均等割	0.6%
評価性引当額	3.5%
連結子会社税率差異	1.2%
その他	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4%

(セグメント情報等)

セグメント情報

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

### 1 報告セグメントの概要

#### (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売先の業界を基準として「鉄道事業」、「一般事業」の2つを報告セグメントとしております。

#### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「鉄道事業」は、鉄道車両製品を主な商材として鉄道事業者及び鉄道車両メーカーや鉄道車両電気品メーカーなどを販売先として、鉄道車両用電気品、同車体用品、同車載品、コネクタ・電子部品を主な商材として取り扱っております。

「一般事業」は、鉄道事業における販売先以外の販売先を対象としており、主な商材はコネクタです。一般事業における販売先の業界は、産業機器メーカー、自動車関連メーカー、業務用機器通販事業者などが挙げられますが、鉄道事業以外をまとめている当社のセグメント設定の関係上、対象販売業界及び市場を一分野に限定しておらず、販売先は多岐となっております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	鉄道事業	一般事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,160,957	3,853,734	37,014,692	—	37,014,692
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	33,160,957	3,853,734	37,014,692	—	37,014,692
セグメント利益又は損失(△)	806,116	△165,807	640,308	—	640,308
セグメント資産	18,118,673	2,087,732	20,206,405	6,229,347	26,435,753
その他の項目					
減価償却費	60,124	5,155	65,280	4,478	69,758
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	187,872	16,110	203,982	—	203,982

(注) 1 セグメント資産の調整額は、当社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。

2 減価償却費の4,478千円は、投資不動産に係る減価償却費であります。

## 関連情報

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
33,545,942	1,121,946	2,346,802	37,014,692

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
2. 上記金額に消費税等は含んでおりません。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道(株)	4,276,007	鉄道事業
東海旅客鉄道(株)	4,117,245	鉄道事業

- (注) 1. 上記金額に消費税等は含んでおりません。

### 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

### 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	鉄道事業	一般事業	その他	合計
(負ののれん)				
当期償却額	—	1,486	—	1,486
当期末残高	—	13,007	—	13,007

### 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

関連当事者情報

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関係会社等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
当社代表 取締役	佐藤 厚	—	—	当社代表 取 締役会長	直接7.3% (被所有)	債務被保証	株式会社日立 製作所に対する仕入債務の 債務被保証 (注1)	6,784,355 (注2)	—	—
							コイト電工株 式会社に対する仕入債務の 債務被保証 (注1)	739,103	—	—
							株式会社ハセ テックに対する仕入債務の 債務被保証 (注1)	3,278	—	—
							株式会社日立 産機システム に対する仕入 債務の債務被 保証(注1)	259	—	—
主要株主 (個人)の 近親者	関 正幸	—	—	—	直接2.0% (被所有)	債務被保証	シンフォニアテ クノロジー株式 会社に対する仕 入債務の債務被 保証(注1)	124,566	—	—
当社 取締役	関 正一郎	—	—	当社 取締役	直接7.4% (被所有)	債務被保証	株式会社日立製 作所に対する仕 入債務の債務被 保証(注1)	6,134,754 (注2)	—	—

取引条件及び取引方針の決定方針等

(注1) 当社の仕入債務に対して債務保証を受けたものであり、保証料等の支払いは行っておりません。

(注2) 債務被保証契約は、電機特約店、情報特約店、工事請負の連帯保証人としてそれぞれ別個に3つの契約を締結しておりますが、当社では仕入債務の管理は仕入先別に一括して管理しておりますので、取引金額は株式会社日立製作所に係る合計金額で記載しております。

(注3) 解消日直近月末の残高に消費税等を含めておりません。

(注4) 当連結会計年度末現在において、上記に記載した債務被保証は全て解消しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関係会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関係会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	3,259円09銭
1株当たり当期純利益金額	185円80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	479,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	479,503
普通株式の期中平均株式数(株)	2,580,800

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,411,053
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,411,053
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,580,800

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。